

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	防災・減災対策推進事業				シート番号	002-008	
担当部署名	局	危機管理室	部	防災	課	評価責任者(課長名)	久保

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 — 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	国土強靱化基本法、災害対策基本法			
	4	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や堺市に最も甚大な被害をもたらすと予測される上町断層帯地震等の地震災害に加え、集中豪雨の激化や台風の大型化等の気象状況が変化するなか、市民の生命、身体、財産を確実に守ることが求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺市地域防災計画をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を行うとともに、災害時の迅速かつ確実な避難による生命の保持、良好な避難所環境や備蓄の充実等による避難者の生活確保を図り、市民の生命・身体・財産を保護する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害・河川氾濫に関する災害対応の体制構築 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改定及び市内・各機関への周知と連携 ・堺市国土強靱化地域計画の進捗管理 ・避難行動要支援者支援の推進 ・堺市地域防災計画の修正 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	15,824	13,880	10,618	10,129	27,714	13,321	44,224	
主な事業費内訳	危機管理対策職員宿舎・宿日直関係	千円	4,262	3,321	9,885	8,494	7,292	9,229	9,605
	各種計画改訂関係(防災会議含む)	千円	4,510	4,050	413	0	0	1,183	5,319
	各種ハザードマップ作成・避難計画策定関係	千円	6,720		0	709	10,887	0	27,859
	その他	千円	332	6,509	320	926	9,535	2,909	1,441
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	15,824	13,880	10,618	10,129	27,714	13,321	44,224	
12 人件費 (b)	千円	5,380	5,380	5,420	5,420	5,370	9,420	9,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	21,204	19,260	16,038	15,549	33,084	22,741	53,864	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	防災・減災対策推進事業	シート番号	002-008
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	・堺市地域防災計画の修正を実施(令和2年2月) 【修正の概要】 ①災害の教訓を踏まえた修正 ・大規模災害に対応するための体制の強化 ・多言語対応の強化(在日訪日外国人等への対応) ・地区防災計画の掲載 など ②大阪府地域防災計画を踏まえた修正 ・出勤及び帰宅困難者への対応 ・災害モード宣言の運用 など ③国の防災基本計画を踏まえた修正 ・「逃げ遅れゼロ」の実現(洪水リスクの開示) など ・危機管理宿日直制度、危機管理対策職員宿舍の運用				
	15	定性的な目標				
		各種計画・マニュアルの修正				
		目標に対する実績	令和2年2月に堺市地域防災計画の修正を実施			
16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		国の防災基本計画、大阪府地域防災計画の修正や過去の災害の教訓を踏まえ、令和2年2月に堺市地域防災計画の修正を実施した。 令和2年度は、大阪府により各種浸水想定公表が予定されており、避難判断マニュアルへの反映見直しやハザードマップの新たな作成を行い、速やかに市民への周知を行う。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	防災・減災対策推進事業	シート番号	002-008
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域防災計画の修正及びハザードマップの作成は各種法令により市町村の責務とされているだけでなく、本市の防災対策を総合的に推進し、地域の災害リスクや避難方法を適切に市民に周知しなければ、生命を守る避難行動に結びつかないため、廃止することはできない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域防災計画の修正及びハザードマップの作成は各種法令により市町村の責務とされているだけでなく、本市の防災対策を総合的に推進し、地域の災害リスクや避難方法を適切に市民に周知しなければ、生命を守る避難行動に結びつかないため、休止することはできない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止コスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止コスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 地球温暖化を原因とする記録的な大雨や台風の発生などによる被害が激しさを増すとともに、南海トラフ巨大地震や堺市に最も甚大な被害をもたらすと予測される上町断層帯地震等の発生に備え、災害の規模や範囲に沿った対応が必要のため。 また、各地での災害の犠牲者の多くが、高齢者や障害者等避難行動要支援者となっているため、今後さらなる対策強化が必要となっているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 学識経験者による意見聴取会をメールによる会議とするなど、可能な範囲で改善している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 防災会議の開催について、新型コロナウイルス対応下において開催する場合、テレビ会議などICTを活用した開催方法について検討する必要がある。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 各種浸水想定に基づき、地域の災害リスクを正しく市民に伝え、災害時に自主的な判断で避難行動を取っていただくために、本事業で実施しているハザードマップ、避難判断マニュアルの作成、改訂は「公助」の根幹をなすものであり、今後も的確に実施していく。		